

寄附をした年を記入してください。

太枠内の項目を全て記入してください。

捺印してください。

平成 28 年 4 月 30 日 埼玉県知事 殿	整理番号	
提出日を記入してください	フリガナ	サイタマ タロウ
埼玉県知事と記入してください	氏名	埼玉 太郎
〒330-9301	個人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
さいたま市浦和区高砂 - -	性別	男 女
電話番号 000-000-0000	生年月日	昭・大平 51.7.18

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法第111条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けるときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更が生じた場合は、提出日から起算して10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。  
「個人番号確認の書類」と「本人確認の書類」を送付(提示)してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。  
同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28 年 4 月 30 日	30,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、          及び          に該当する場合のみすることができます。及び          に該当する場合、それぞれ下の欄の          にチェックを          寄附金控除の申告がなければ、確定申告も住民税申告も必要がない方のみ、チェックをしてください。

地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-----------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請書提出の特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

ワンストップ特例申請で寄附をする自治体数が年間で「5団体」以下であると見込まれる場合のみ、チェックをしてください。

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名	
-------	--